



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月6日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL <http://www.collabos.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日） （百万円未満切捨て）
 （1）経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,661	12.1	251	22.0	253	44.3	165	54.2
27年3月期	1,482	9.2	205	41.2	175	21.9	107	26.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	235.34	204.75	16.7	18.9	15.1
27年3月期	201.61	199.88	15.6	18.1	13.9

（参考）持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

（注）当社は、平成26年12月24日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,481	1,098	72.3	1,518.55
27年3月期	1,203	901	74.9	1,297.95

（参考）自己資本 28年3月期 1,071百万円 27年3月期 901百万円

（注）当社は、平成26年12月24日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	291	△149	△35	751
27年3月期	316	△97	241	644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成29年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	870	12.5	117	3.0	115	0.6	77	2.2	109.14
通期	1,830	10.1	280	11.5	275	8.5	185	12.1	262.23

※1株当たり当期純利益につきましては、期末日の発行済株式数で算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	705,500株	27年3月期	694,400株
② 期末自己株式数	28年3月期	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数	28年3月期	701,476株	27年3月期	531,078株

（注）当社は、平成26年12月24日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年6月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
5. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、為替円安や原油安に支えられ企業収益が改善を続けており、それを受け、設備投資や雇用所得環境において改善、増加基調が見られるなど、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の減速の影響や年明け以降の円高、株安による金融市場の混乱が企業の景況感や消費者マインドの悪化を招くなど、依然として下振れリスクを含んだ状況にあります。

当社が属するクラウドサービス市場においては、総務省の平成27年版「情報通信白書」によるとクラウドサービスを利用する企業の割合は全体の38.7%に及んでおります。前年末の33.1%から5.7%増加している背景には、利便性や初期及び運用にかかるコスト削減などのクラウドサービスの特徴の他、信頼性やセキュリティの向上等も寄与しているものと考えられ、クラウドサービスがより一層一般化している状況にあると思われまます。

このような環境下、当社はコールセンター向けにクラウドサービスを提供しておりますが、その中でも主力商品である@nyplace関連（IPネットワークを利用した電話交換機機能をクラウドで提供するインバウンド向けのサービス）のコールセンター席数は、当事業年度において順調に推移し利用平均席数は5,233席（786席増加）となり売上高は1,291,613千円となりました。

COLLABOS PHONE（インターネット環境を利用したソフトフォンをベースとした電話交換機機能をクラウドで提供するサービス）の当事業年度平均利用チャンネル数（同時回線接続数）は625チャンネル（90チャンネル増加）となり売上高は106,321千円となりました。

COLLABOS CRM（コールセンター業務に特化したインバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）の当事業年度平均利用ID数は2,559ID（261ID増加）となり売上高は188,121千円、COLLABOS CRM Outbound Edition（コールセンター業務に特化したアウトバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）の当事業年度平均利用ID数は552ID（137ID増加）となり売上高は43,990千円となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は売上高1,661,976千円（前期比12.1%増）、営業利益251,125千円（前期比22.0%増）、経常利益253,530千円（前期比44.3%増）、当期純利益165,086千円（前期比54.2%増）となりました。

② 今後の見通し

今後の国内経済動向につきましては、引き続き高水準で推移する企業収益により設備投資の持ち直しや雇用所得環境の改善傾向持続の見通しから景気は緩やかな回復基調が見込まれるものの、円高、株安による金融市場の不確実性や中国をはじめとする海外経済の減速等の懸念により先行きは不透明な状況であると思われまます。

このような状況のなか、当社は主力サービスである「@nyplace」を中心とした各種サービスにおける既存顧客の継続利用による売上高を基礎とした上で、顧客ニーズへの対応力強化と既存顧客との関係強化、国内外におけるパートナー戦略により、さらなる販路拡大を推進してまいります。

以上を踏まえ、平成29年3月期の業績予想につきましては、売上高においては前期比10.1%増の1,830,000千円、営業利益においては前期比11.5%増の280,000千円、経常利益においては前期比8.5%増の275,000千円、当期純利益においては前期比12.1%増の185,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて278,126千円増加し、1,481,302千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて244,246千円増加し、1,083,364千円となりました。主な要因は、新株予約権の発行および利益剰余金の増加に伴う現金及び預金の増加、売上高の増加に伴う売掛金の増加等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて33,879千円増加し、397,938千円となりました。主な要因は、COLLABOS CRMやCOLLABOS PHONEのソフトウェア資産の減価償却等により無形固定資産が減少したものの、データセンター資産の増設等のための有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債総額は、前事業年度末に比べて81,552千円増加し、383,043千円となりました。主な要因は、有利子負債の返済による減少がある一方、リース債務の増加、仕入高増加に伴う買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて196,574千円増加し、1,098,258千円となりました。主な要因は、利益剰余金が165,086千円増加、新株予約権発行および行使により、新株予約権が26,538千円増加、資本金及び資本剰余金が4,949千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べて106,806千円増加し、751,478千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、291,602千円（前期比7.8%減）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益253,516千円の計上に加え、減価償却費の計上135,300千円、法人税等の支払額84,632千円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、149,314千円（前期比52.8%増）となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出が100,000千円あったことに加え、@nyplaceに関する設備追加に伴う有形固定資産の取得による支出が7,486千円、COLLABOS CRM、COLLABOS PHONEのバージョンアップや新機能追加に伴う無形固定資産の取得による支出が41,828千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は、35,481千円（前事業年度は241,600千円の収入）となりました。この主な要因は、新株予約権の発行による収入が26,650千円あった一方で、短期借入金の減額20,000千円、リース債務の支払による支出が33,103千円あったことによるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「熱心な素人は玄人に勝る－新しいことを自分で創めよう－」を企業理念とし、「Honesty（実直）・Hospitality（もてなし）・Humility（謙虚）の精神とクラウドサービスで社会・顧客のニーズを叶える」ことを経営方針としております。

人と人との接点であるコールセンターのニーズに応える付加価値の高いシステムを生み出すことにより、顧客企業の発展の一翼を担う存在となることを目指し、クラウド・VoIP（*）・コールセンターという事業コンセプトに基づいた新たなマーケットの開拓や顧客ニーズにあった新規サービスの提供により、企業価値並びに株主価値の向上に努めてまいります。

（*）音声番号を符号化・圧縮しパケットに変換したデータを、IPネットワークを使って送受信する技術。社内LANを使用した内線電話、IP電話などに利用される。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業活動の成果を示す①売上高、②クラウドサービス別月次利用数を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社のコアコンピタンスを「クラウド」×「Voice（音声）」×「ブランド（これまでの実績）」とし、「コールセンター向けクラウドサービスプロバイダーのフロントランナーとして、お客様に新たな付加価値を提供することを通して、業界市場シェアNo. 1を堅持していくことで、社会へ貢献してまいります。」を経営目標として掲げております。当社は、この経営目標を実現するために以下の3項目を重点施策と位置づけ実施していく所存です。

- ① 顧客基盤を拡大するための販売力の強化と販路拡大
 - a. 顧客ニーズに機動的・効率的な対応ができる体制の強化
 - b. パートナー戦略による販売力の拡大
 - c. 海外（アジア地域）への事業展開
 - d. 商品シナジーのある協業先との提携・M&A
- ② 顧客へ新たな付加価値を提供するために、新たなサービス・商品の創出を加速
 - a. 顧客ニーズからの既存サービスの不足機能の拡充、利便性の高い機能の付加
 - b. CRM市場・ビッグデータ市場拡大を睨んだ、戦略的なサービスの開発
 - c. 「コラボスならでは！」のサービスの開発
- ③ 安定した事業を創出するための経営基盤の確立
 - a. 株式公開を通して、顧客に対する信頼、財務基盤の安定を確立
 - b. 事業の安定運営強化のための設備投資
 - c. 人材投資

(4) 会社の対処すべき課題

当社の営むクラウドサービス事業は、導入コストの削減とスピーディーな導入が可能な点から注目を集める一方、新規参入の多い事業でもあります。

当社は、競合他社との差別化を図るために、クライアントニーズを捉えたサービス、可用性の高いシステム、信頼性のある組織の構築が重要であると考えております。

更なる事業を推進していくため、以下の7点を重要課題として取り組んでおります。

① 開発力の強化

当社は、競合他社との差別化を推進するにあたり、様々な規模、業種、業界のクライアントの声が集まる環境にあることを活かし、操作画面の操作性の向上やレポート機能の強化、新機能の追加等のユーザビリティの追求をしております。

当事業年度には、昨今のコールセンターにおいて商品開発や顧客満足度向上等につながるVOC(※1)の活用が注目されている状況から「コストを抑制しつつマーケティング活動も行えるシステム」の実現に向けた第一段階として、COLLABOS PHONEの機能拡充を実施しており、今後も同サービスの機能強化並びにその他サービスにおいてもクライアントニーズに応えるべく、開発を行ってまいります。

② システム安定性の強化

当社は、個人情報扱うコールセンター向けに事業展開をしており、高い安全性及び可用性が常に求められます。それらを実現するために、365日24時間のシステム提供に耐えうる十分な設備投資を行っており、持続可能かつ高品質な安定したサービス実現の追求をしております。

③ 人材育成

当社は、未だ従業員の平均年齢が30歳程度と若く、企業として未成熟な部分を抱えていると考えております。今後の育成施策として、「企業理念、行動指針、経営方針を体現できる人材の育成」と「事業の拡大をしていくために、自ら考え、変化に対応していくことでビジネスを創り出せる人材の育成」を育成制度の目的に掲げ、新入社員へのビジネス基礎研修や当社サービス基礎研修等に始まり、中堅社員への経理、法務、ITリテラシーなどのベース研修等を経て、管理職へ向けた研修に至る段階的なプログラムを新たに構築し、更なる人材育成強化に努めてまいります。

④ 組織体制の整備

当社は、現在、少人数で効率的な組織運用を図り、生産性の向上に努めております。しかしながら、今後、企業として大きく成長していくためには、人員の拡充、またそれに伴う組織体制の整備は必要不可欠であると考えております。

クライアントの要望をスピーディーに実現していく組織を目標として、専門分野を有する人材の補強、社内研修体制の更なる充実及び管理職のマネジメント能力の強化を図り、全社的な高い営業力を持ち、全社が隔たりなく連携する組織体制の整備を進めております。

⑤ 内部管理体制の強化

企業として大きく成長していくために、クライアントのみならず、社会的な信用を得ることは、今後、重要な課題であると考えております。そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、内部統制システムの整備、コンプライアンス体制の充実及び経営の透明性の確保を図り、企業倫理の一層の向上を、着実に進めております。

⑥ 海外展開への対応

当社は、海外におけるクラウドサービス市場の拡大を見据え、積極的な海外展開を行うことが当社の中長期的な成長を実現する上で重要な要素であると考えております。中でも、市場拡大が見込まれるアジアを戦略的重点地域と位置づけており、現地において事業を行うべく体制整備を進めております。

当事業年度においては、フィリピン共和国への事業参入に向け、現地企業との協業体制(INTERNATIONAL RESELLER AGREEMENTの締結)を構築しており、同国内での拡販、ならびに今後の他国への事業展開を加速させ、事業拡大を進めてまいります。

⑦ 事業領域の拡大について

当社は、設立以来、IP電話交換機システムや顧客管理システムの提供を中心としたクラウドサービス事業に注力してまいりました。今後においては更なる成長を遂げるために、CRM市場・ビッグデータ市場拡大を見据え、従来のサービスに加え、従来サービスにて蓄積された各種データの活用が可能となる機能及びサービスの提供、WebRTC(※2)に対応したサービスの確立、コールセンターのオペレーター向け事業の開発等の周辺事業領域への展開を行い、事業の拡充を図ってまいります。

〔用語解説〕

※1. VOC

VOCとは、Voice Of Customerの略であり、顧客の声を意味します。

コールセンターにおいて、顧客から得られる意見や感想、要望・クレーム、さらには競合他社の活動や市場変化などを収集、分析し、商品や、サービスの開発・改良、マーケティング、顧客満足度向上などに活かすことが注目されています。

※2. WebRTC

WebRTCとは、Web Real-Time Communicationの略で、Webブラウザにプラグイン（アプリケーションソフトウェアの機能を拡張するために追加するプログラムの一種）を追加せずに、Webブラウザ上でのリアルタイムコミュニケーションを可能にするための規格のことです。本規格に対応することにより、プラグイン無しでのWebブラウザ間のボイスチャット、ビデオチャット、ファイル共有等が可能となります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,671	851,478
売掛金	180,540	214,519
前払費用	7,260	9,628
繰延税金資産	6,646	5,123
その他	—	2,787
貸倒引当金	—	△171
流動資産合計	839,118	1,083,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,078	4,078
減価償却累計額	△3,915	△4,078
建物(純額)	163	0
工具、器具及び備品	336,163	341,778
減価償却累計額	△285,524	△312,632
工具、器具及び備品(純額)	50,639	29,146
リース資産	130,033	264,049
減価償却累計額	△37,856	△70,448
リース資産(純額)	92,176	193,601
有形固定資産合計	142,979	222,747
無形固定資産		
ソフトウェア	105,895	79,350
ソフトウェア仮勘定	53,319	32,273
その他	414	414
無形固定資産合計	159,630	112,039
投資その他の資産		
長期前払費用	—	1,391
差入保証金	25,949	25,801
破産更生債権等	547	121
繰延税金資産	35,499	35,958
貸倒引当金	△547	△121
投資その他の資産合計	61,448	63,151
固定資産合計	364,058	397,938
資産合計	1,203,176	1,481,302

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,214	57,059
短期借入金	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	13,912	—
リース債務	26,288	48,975
未払金	19,207	24,598
未払費用	3,393	3,866
未払法人税等	50,429	53,164
未払消費税等	25,781	15,202
前受金	2,081	1,590
賞与引当金	8,000	4,500
役員賞与引当金	2,000	500
その他	2,109	2,091
流動負債合計	228,418	221,546
固定負債		
リース債務	73,073	161,497
固定負債合計	73,073	161,497
負債合計	301,491	383,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,450	300,925
資本剰余金		
資本準備金	278,450	280,925
資本剰余金合計	278,450	280,925
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	324,402	489,488
利益剰余金合計	324,402	489,488
株主資本合計	901,303	1,071,339
新株予約権	381	26,919
純資産合計	901,684	1,098,258
負債純資産合計	1,203,176	1,481,302

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,482,085	1,661,976
売上原価	883,374	955,478
売上総利益	598,710	706,497
販売費及び一般管理費	392,913	455,371
営業利益	205,797	251,125
営業外収益		
受取利息	43	171
受取手数料	77	77
違約金収入	—	4,549
受取補償金	439	—
還付加算金	697	—
雑収入	—	371
営業外収益合計	1,258	5,169
営業外費用		
支払利息	2,144	2,765
株式公開費用	21,623	—
株式交付費	7,591	—
雑損失	2	—
営業外費用合計	31,361	2,765
経常利益	175,694	253,530
特別利益		
新株予約権戻入益	0	46
特別利益合計	0	46
特別損失		
固定資産除却損	801	59
特別損失合計	801	59
税引前当期純利益	174,893	253,516
法人税、住民税及び事業税	79,911	87,366
法人税等調整額	△12,089	1,064
法人税等合計	67,821	88,430
当期純利益	107,072	165,086

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費	※	274,893	31.1	327,377	34.2
II 労務費		57,792	6.6	58,011	6.1
III 経費		550,688	62.3	570,089	59.7
売上原価		883,374	100.0	955,478	100.0

※ 経費の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
通信費	229,716千円	通信費	249,859千円
ホスティング費	133,002千円	ホスティング費	132,049千円
減価償却費	141,597千円	減価償却費	134,766千円
保守費	37,830千円	保守費	45,491千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	134,900	114,900	114,900	217,330	217,330	467,130	711	467,841
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	107,072	107,072	107,072	—	107,072
新株の発行	138,877	138,877	138,877	—	—	277,755	—	277,755
新株の発行(新株予約権の行使)	24,672	24,672	24,672	—	—	49,345	△329	49,016
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△0	△0
当期変動額合計	163,550	163,550	163,550	107,072	107,072	434,173	△330	433,842
当期末残高	298,450	278,450	278,450	324,402	324,402	901,303	381	901,684

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	298,450	278,450	278,450	324,402	324,402	901,303	381	901,684
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	165,086	165,086	165,086	—	165,086
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	2,474	2,474	2,474	—	—	4,949	△65	4,884
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	26,650	26,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△46	△46
当期変動額合計	2,474	2,474	2,474	165,086	165,086	170,036	26,538	196,574
当期末残高	300,925	280,925	280,925	489,488	489,488	1,071,339	26,919	1,098,258

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	174,893	253,516
減価償却費	141,835	135,300
新株予約権戻入益	△0	△46
固定資産除却損	801	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	△3,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△1,500
受取利息	△43	△171
支払利息	2,144	2,765
株式公開費用	21,623	—
株式交付費	7,591	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,598	△33,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,206	11,845
その他	43,019	14,817
小計	393,075	378,854
利息の受取額	43	171
利息の支払額	△2,037	△2,790
法人税等の支払額	△74,915	△84,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,166	291,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△12,987	△7,486
有形固定資産の売却による収入	1,390	—
無形固定資産の取得による支出	△86,116	△41,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,712	△149,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20,000
長期借入金の返済による支出	△36,095	△13,912
株式の発行による収入	319,179	4,884
リース債務の返済による支出	△19,860	△33,103
新株予約権の発行による収入	—	26,650
株式公開費用の支出	△21,623	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,600	△35,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460,054	106,806
現金及び現金同等物の期首残高	184,617	644,671
現金及び現金同等物の期末残高	644,671	751,478

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,297.95円	1,518.55円
1株当たり当期純利益金額	201.61円	235.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	199.88円	204.75円

(注) 1. 当社は、平成26年12月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月24日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	107,072	165,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,072	165,086
普通株式の期中平均株式数(株)	531,078	701,476
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,615	104,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	901,684	1,098,258
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	381	26,919
(うち新株予約権)(千円)	(381)	(26,919)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	901,303	1,071,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	694,400	705,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。